

ネットモニター調査結果 - '24年5月期 -

ご協力いただいたモニター数：199社
調査期間：2024年6月1日～10日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と
(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、
とりまとめて結果を公表しております。

《5月の景況判断に関する要点》 (図A、図B、図C)

業況：大幅に下向き
見通し：やや下向き

- 5月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合が7.8ポイント下降して14.6%、「下降・悪化」は3.7ポイント上昇して27.1%となり、DIは11.5ポイント下降して-12.5となった。

業種別DIは、製造業で4.7ポイント下降して-10.1、非製造業で17.2ポイント下降して-14.5となった。

- <上昇・好転要因>**は、「内需が増大したから」が44.8%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が24.1%、「他社との競合の状況で」が20.7%と続いた。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が53.7%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が44.4%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が20.4%と続いた。
- 3ヵ月後(8月)の見通し**は、「上昇・好転」が5.1ポイント下降して21.7%、「下降・悪化」が3.7ポイント下降して20.2%となり、DIは1.4ポイント下降して1.5となった。
- 5月の前年同月比**は、「上昇・好転」が1.7ポイント下降して22.7%、「下降・悪化」が3.5ポイント上昇して29.8%となり、DIは5.2ポイント下降して-7.1となった。
業種別DIは、製造業で9.0ポイント下降して-10.1、非製造業で1.9ポイント下降して-4.6となった。

図A 景況判断

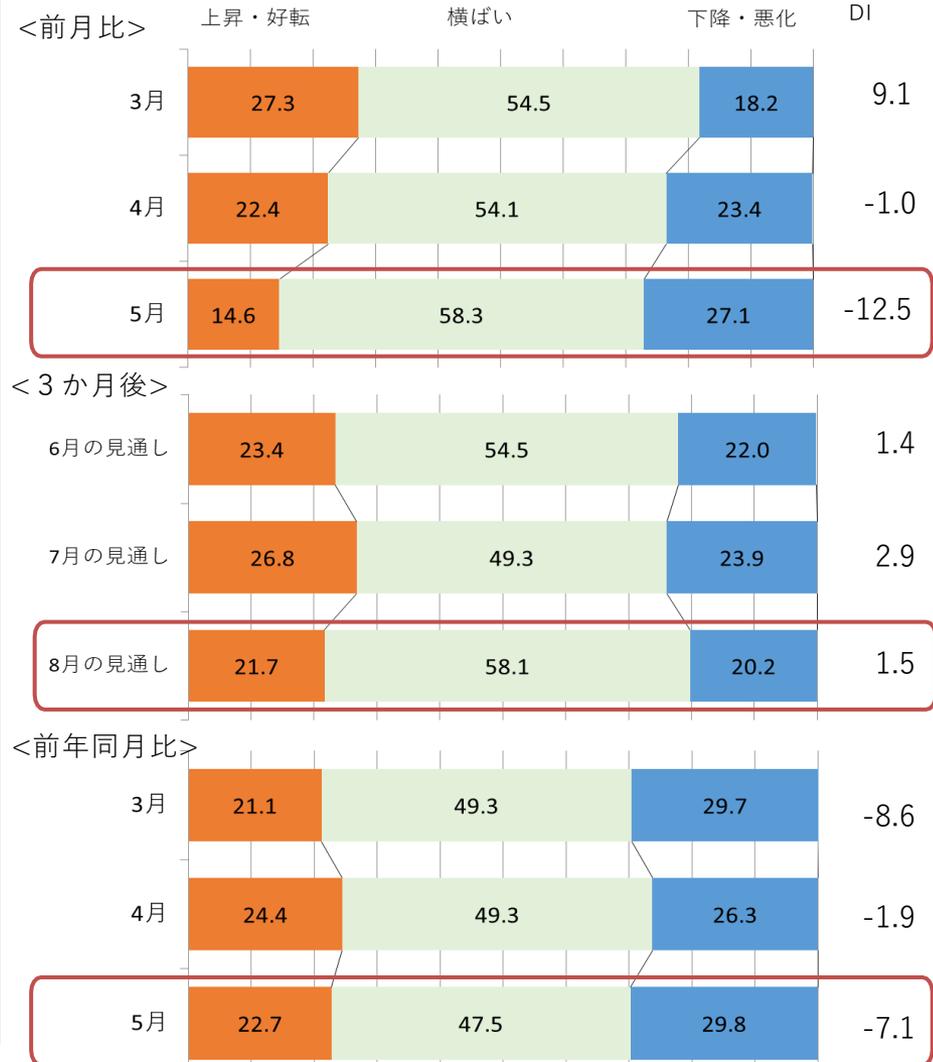
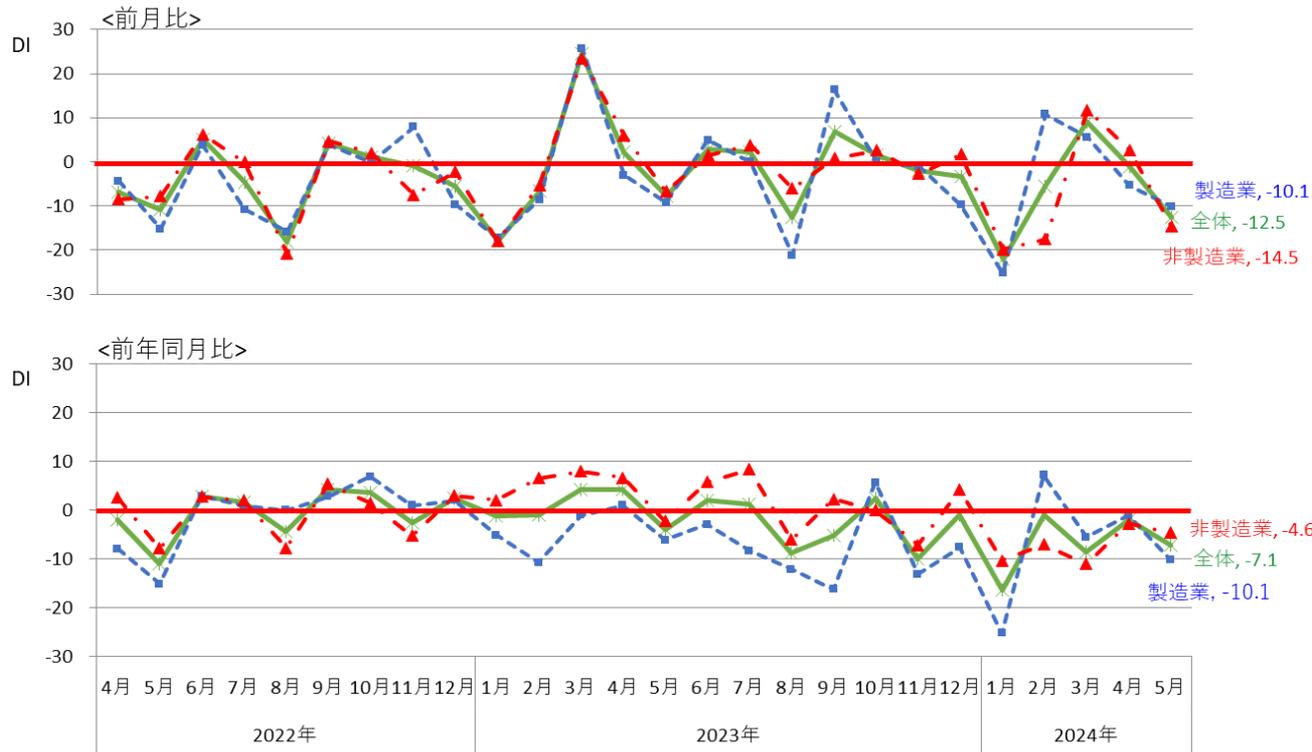


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

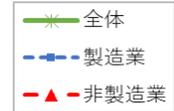
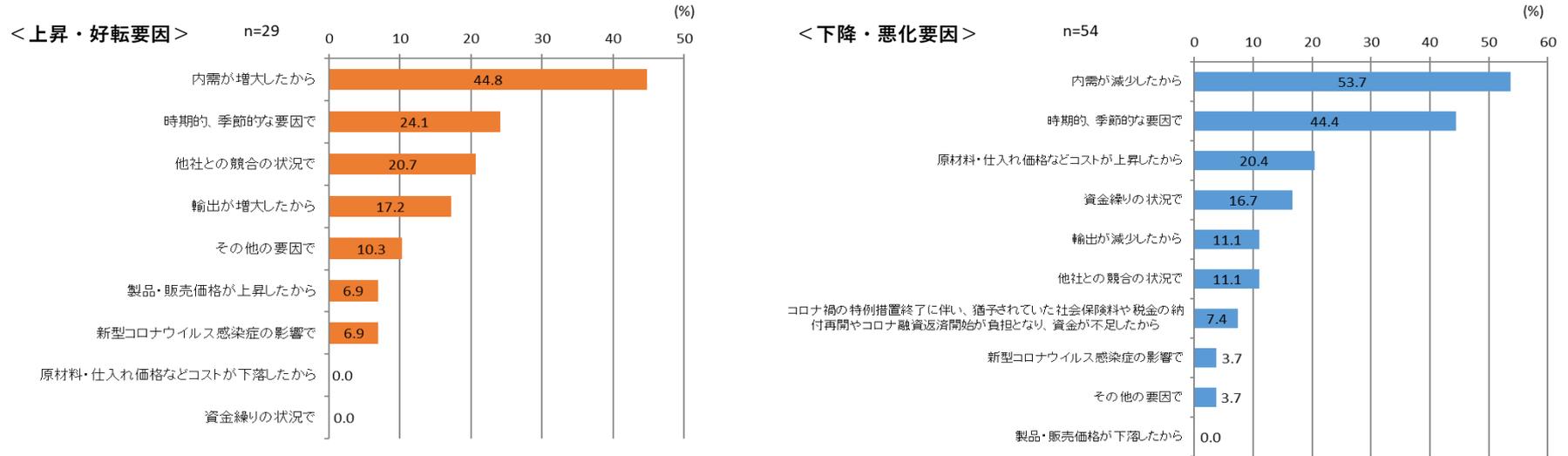


図 C 前月比景況変化の理由



《資金繰りDIの推移》 図D

< 全体 >

- 今回(5月)の資金繰りDIは、前回(4月)より1.8ポイント下降し、17.7となった。

< 業種別 >

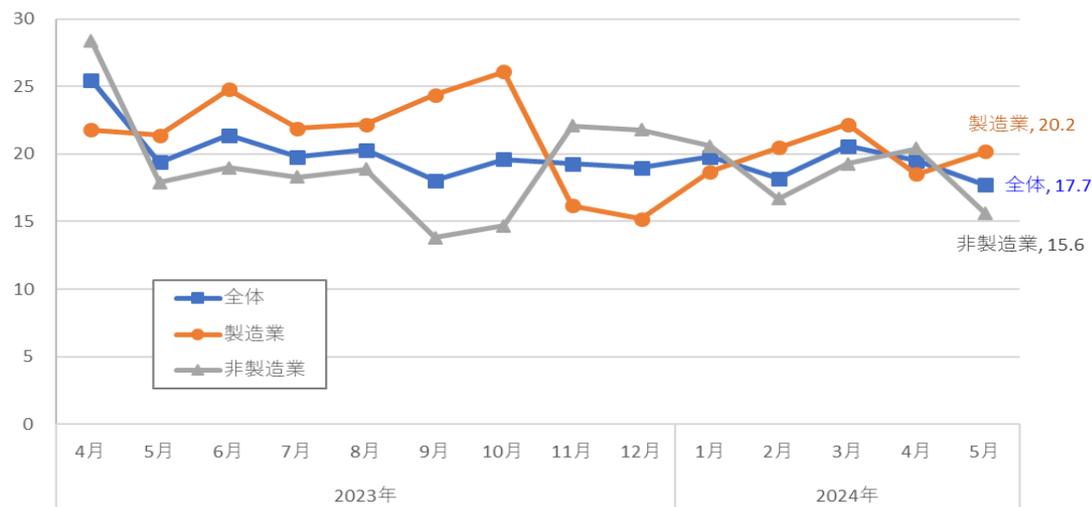
- 製造業では、DIは1.7ポイント上昇して、20.2となった。
- 非製造業では、DIは4.8ポイント下降して、15.6となった。

< 規模別 >

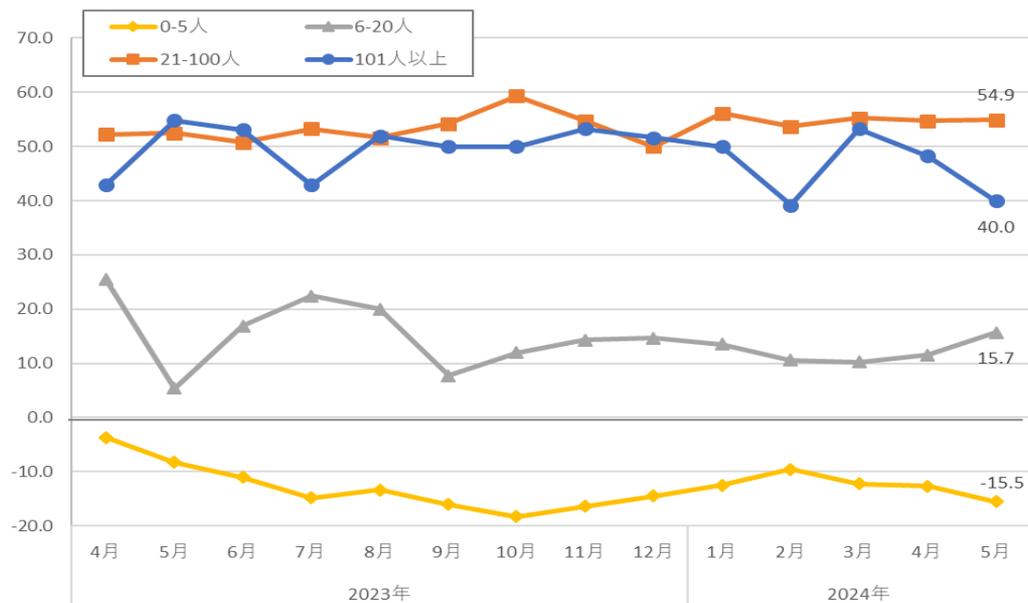
- 0-5人では、DIは2.8ポイント下降して-15.5となった。
- 6-20人では、DIは4.2ポイント上昇して15.7となった。
- 21-100人では、DIは0.2ポイント上昇して54.9となった。
- 101人以上では、DIは8.3ポイント下降して40.0となった。

図D 資金繰りDIの推移

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が53.5%、「ややマイナスの影響がある」が27.8%となり、合計すると、81.3%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（4月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月よりも下降している。

< 業種別 >

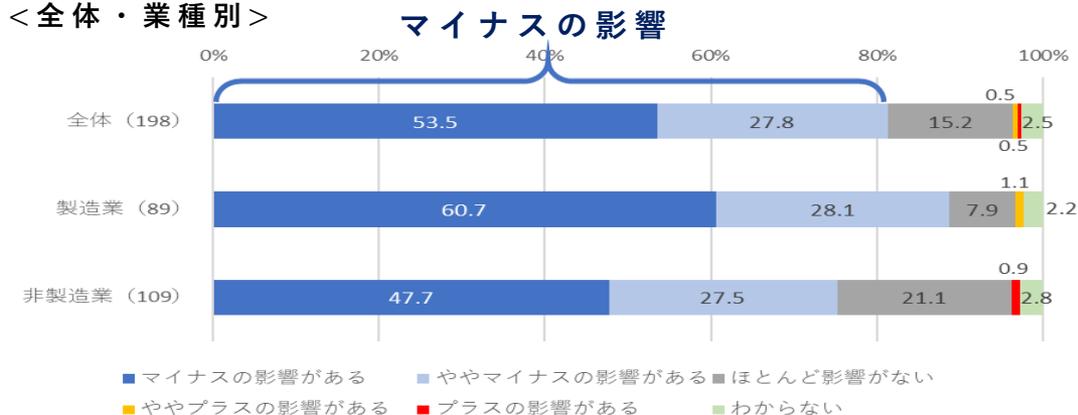
- 製造業では「マイナスの影響がある」が60.7%、「ややマイナスの影響がある」が28.1%となり、合計すると88.8%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が47.7%、「ややマイナスの影響がある」が27.5%で、合計するとマイナスの影響があるのは75.2%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

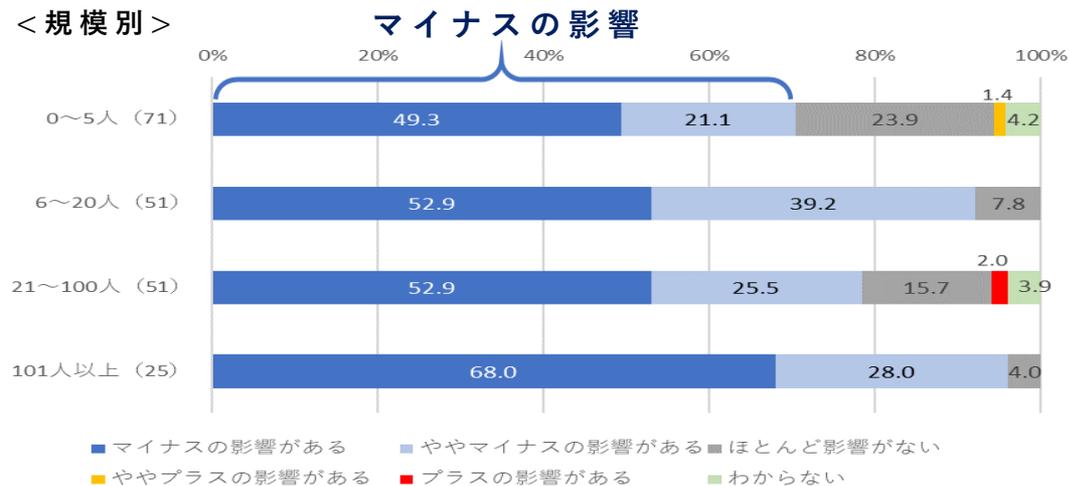
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で96.0%、6-20人で92.1%と9割を超えた。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

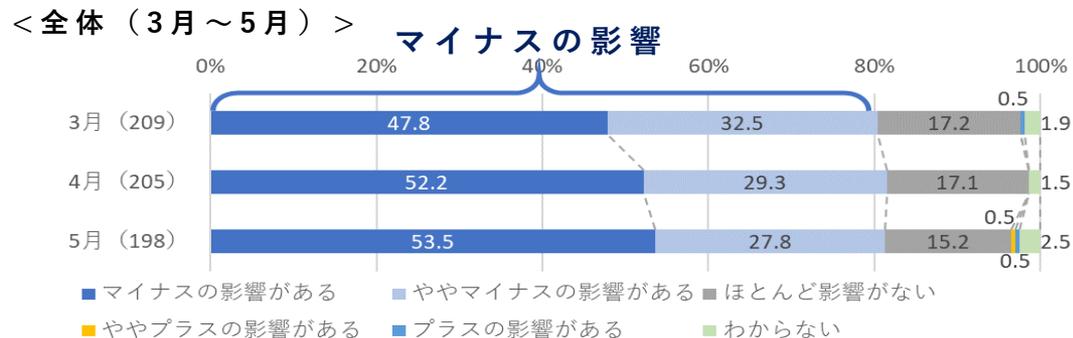
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体 (3月~5月) >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が65.8%と最も高く、続いて「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が57.1%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が48.4%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が28.6%となった。

< 業種別 >

- 製造業、非製造業ともに全体とほぼ同じ順位となった。

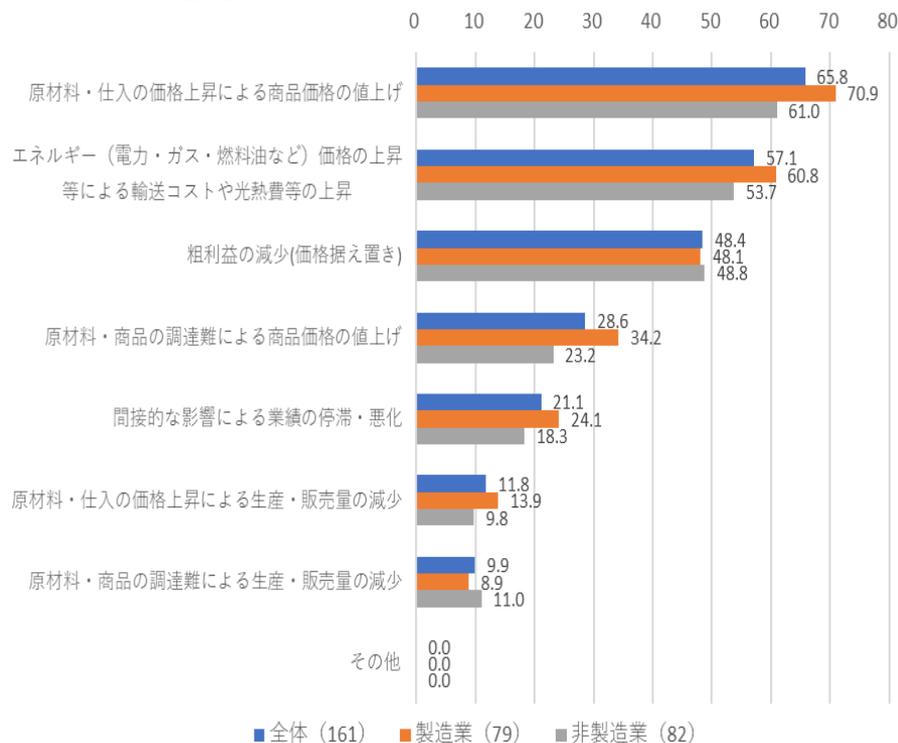
< 規模別 >

- 100人までの規模では「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が最も高くなり、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」、「粗利益の減少(価格据え置き)」と続いた。
- 101人以上では「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」、「粗利益の減少(価格据え置き)」の順となった。

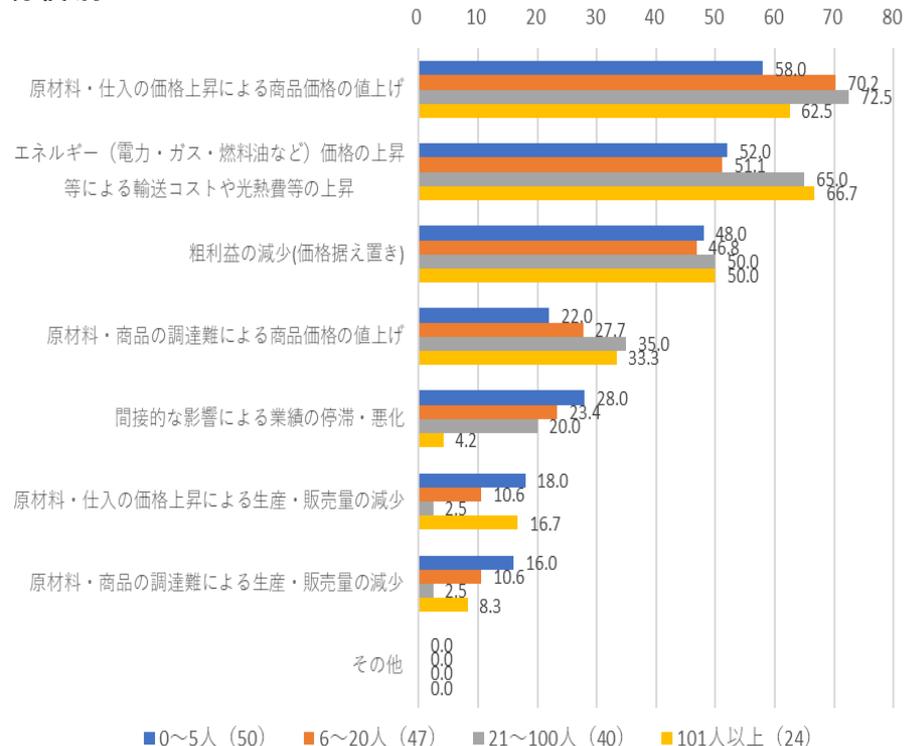
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》 図G

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が64.2%、次いで「販売・営業の強化」が34.2%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が80.5%を占め、次いで「販売・営業の強化」が41.4%、「経費（人件費以外）の削減」、「仕入先との交渉」、「生産性の向上」がいずれも32.2%となった。
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が50.9%、続いて

「販売・営業の強化」が28.3%、「経費（人件費以外）の削減」が22.6%となった。

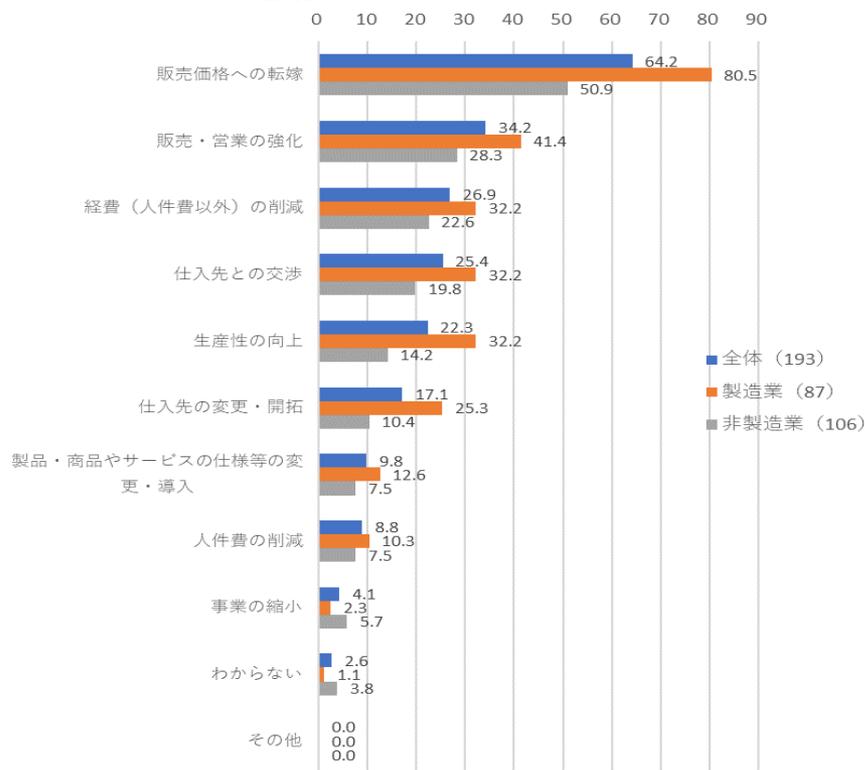
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で88.0%、21-100人で79.6%、6-20人で64.7%、0-5人で44.1%となった。
- 「販売・営業の強化」は、101人以上で40.0%、次いで21-100人で38.8%、6-20人で33.3%、0-5人で29.4%となった。
- 「特に対策していない」の割合は、0-5人で25.0%、6-20人で11.8%、21-100人で6.1%、101人以上で4.0%となった。

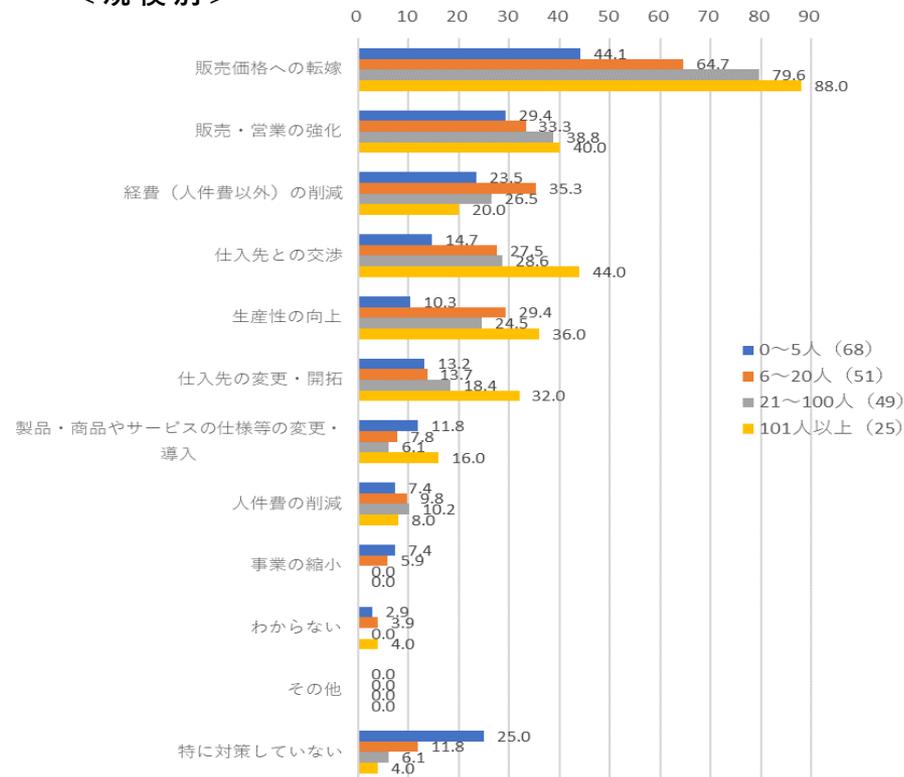
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《進行する円安により生じているメリット》 図H

< 全体 >

- 円安によりメリットが生じている企業（全体から「特になし」「その他」を除いた割合）は22.4%となった。
- どのようなメリットがあるのかをみると、「国内取引先からの受注の増加」が27.3%と最も高くなり、「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」、「海外取引先からの受注の増加」がともに25.0%となった。

< 業種別 >

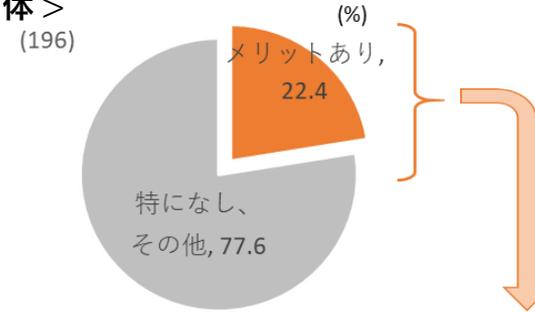
- 製造業では「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」、「国内取引先からの受注の増加」、「海外取引先からの受注の増加」がいずれも30.8%、「為替差益による増収」が19.2%となった。
- 非製造業では「インバウンド客への販売の増加」が44.4%、次いで「国内取引先からの受注の増加」が22.2%となった。

< 規模別 >

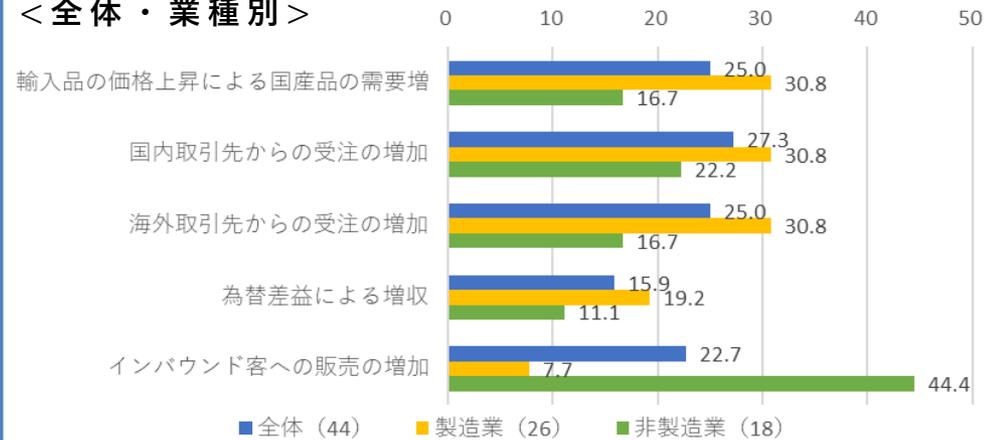
- 回答数が少ない点に留意が必要だが、0-5人では「インバウンド客への販売の増加」が50.0%と最も高く、次いで「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」、「国内取引先からの受注の増加」がともに20.0%となった。
- 6-20人では「国内取引先からの受注の増加」、「海外取引先からの受注の増加」がともに42.9%、「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」、「インバウンド客への販売の増加」がともに28.6%となった。
- 21-100人では、「国内取引先からの受注の増加」が40.0%、「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」が26.7%となった。
- 101人以上では「海外取引先からの受注の増加」が41.7%と最も高くなった。

図H 進行する円安により生じているメリット

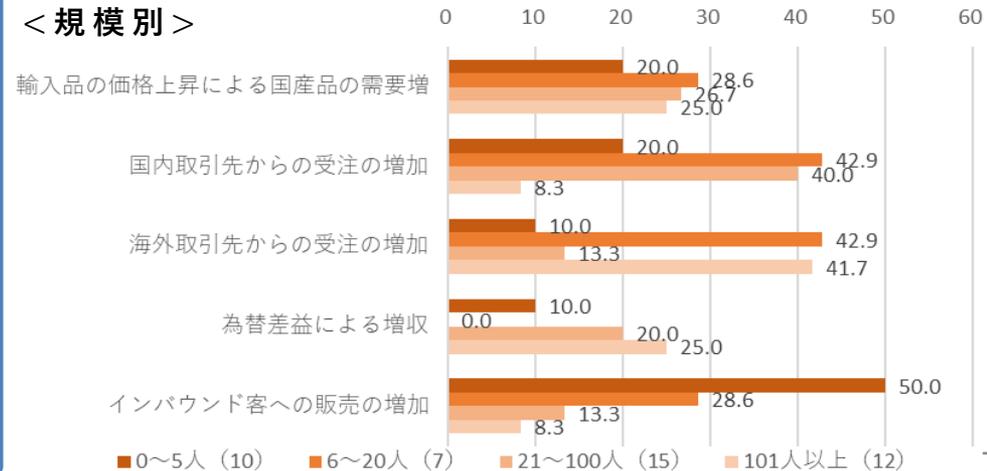
< 全体 >



< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《進行する円安により生じているデメリット》図

< 全体 >

- 円安によりデメリットが生じている企業（全体から「特になし」「その他」を除いた割合）は81.1%と高い割合を占めた。
- 生じているデメリットをみると、「国内で調達・仕入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が74.8%と最も高く、次いで「燃料費の上昇」が63.5%、「国内外の物流コストの上昇」が52.8%、「輸入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が49.7%という順となった。

< 業種別 >

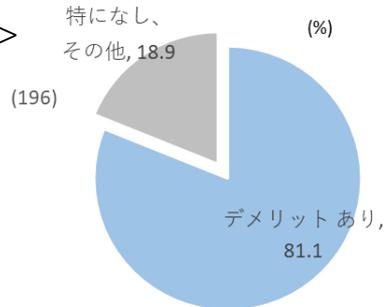
- 製造業では「国内で調達・仕入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が75.3%、「燃料費の上昇」が64.2%、「輸入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が60.5%となった。
- 非製造業では「国内で調達・仕入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が74.4%、「燃料費の上昇」が62.8%、「国内外の物流コストの上昇」が53.8%と続いた。

< 規模別 >

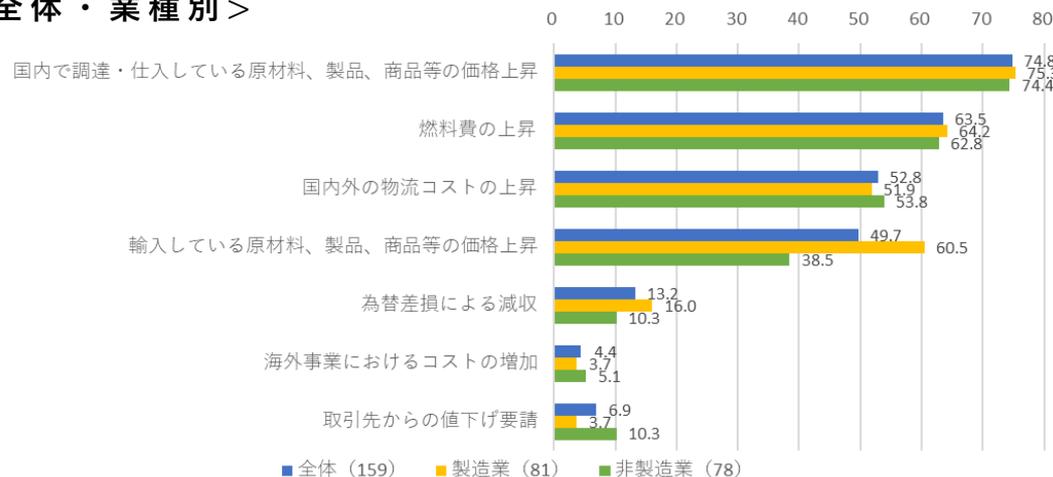
- 規模にかかわらず、「国内で調達・仕入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が最も高い。

図1 進行する円安により生じているデメリット

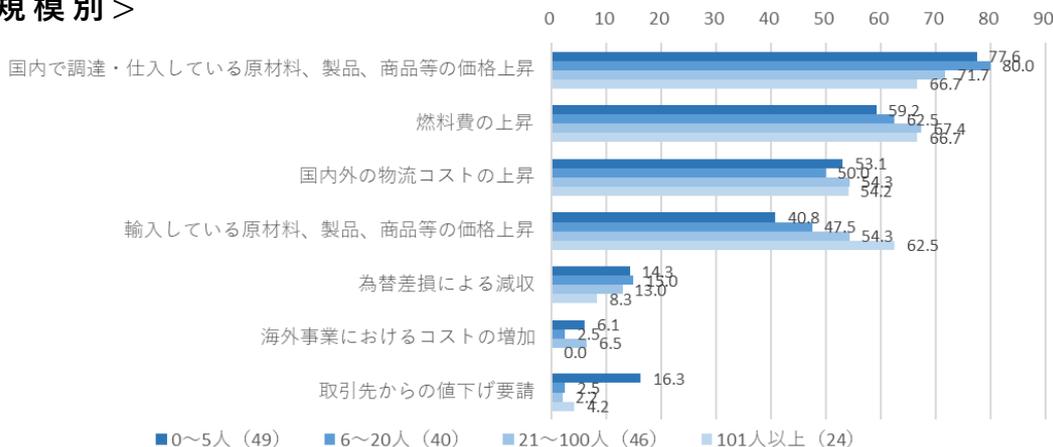
< 全体 >



< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図J 円安の影響

《円安の影響》 図J

< 全体 >

- 円安に伴い生じているメリット・デメリットどちらの影響が大きいかをみると、“デメリットが大きい”（「デメリットが大きい」と「デメリットがやや大きい」の合計）は59.9%となった。
- “メリットが大きい”（「メリットが大きい」と「メリットがやや大きい」の合計）は6.1%にとどまった。

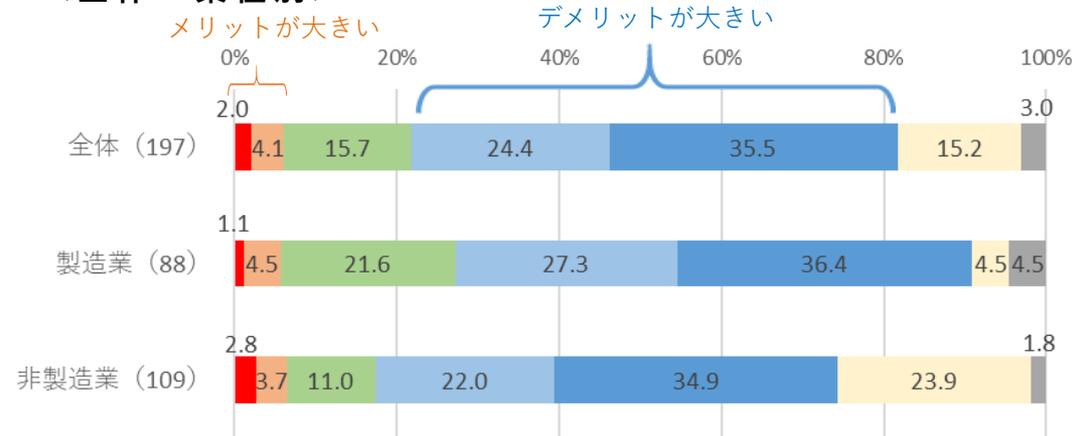
< 業種別 >

- 製造業では、“デメリットが大きい”が63.7%、“メリットが大きい”は5.6%となった。
- 非製造業では、“デメリットが大きい”が56.9%、“メリットが大きい”が6.5%となった。

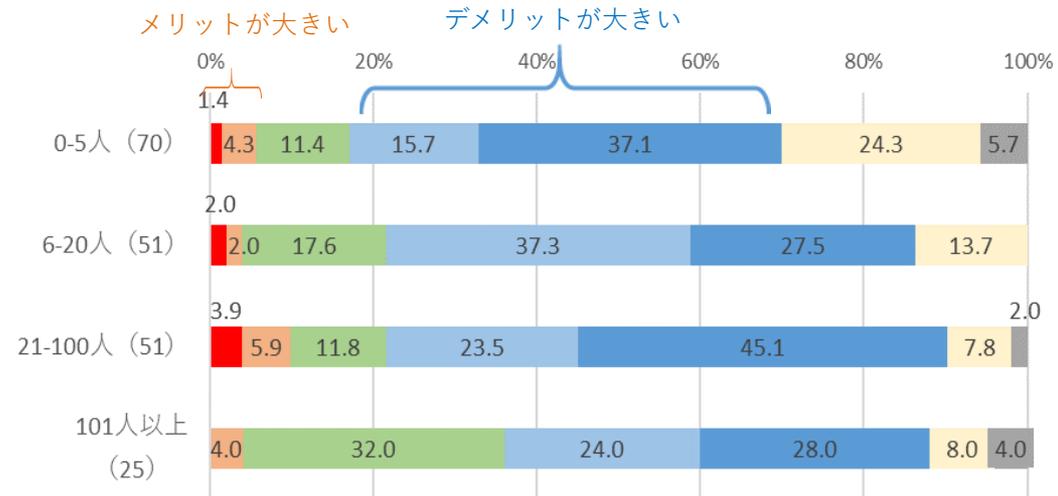
< 規模別 >

- “デメリットが大きい”は、21-100人で68.6%と最も高く、6-20人で64.8%、0-5人で52.8%、101人以上で52.0%という順となった。
- “メリットが大きい”は、21-100人で9.8%と最も高かった。

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



- メリットが大きい
- メリットがやや大きい
- どちらもあって、どちらとも言えない
- デメリットがやや大きい
- デメリットが大きい
- どちらの影響もまったくない
- わからない

図K 今般の円安に対するこれまでの対策

《今般の円安に対するこれまでの対策》 図K

< 全体 >

- 「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が54.8%と突出して高く、続いて、「仕入先・方法の見直し」が26.9%、「燃料費の節約」が23.9%と高くなった。

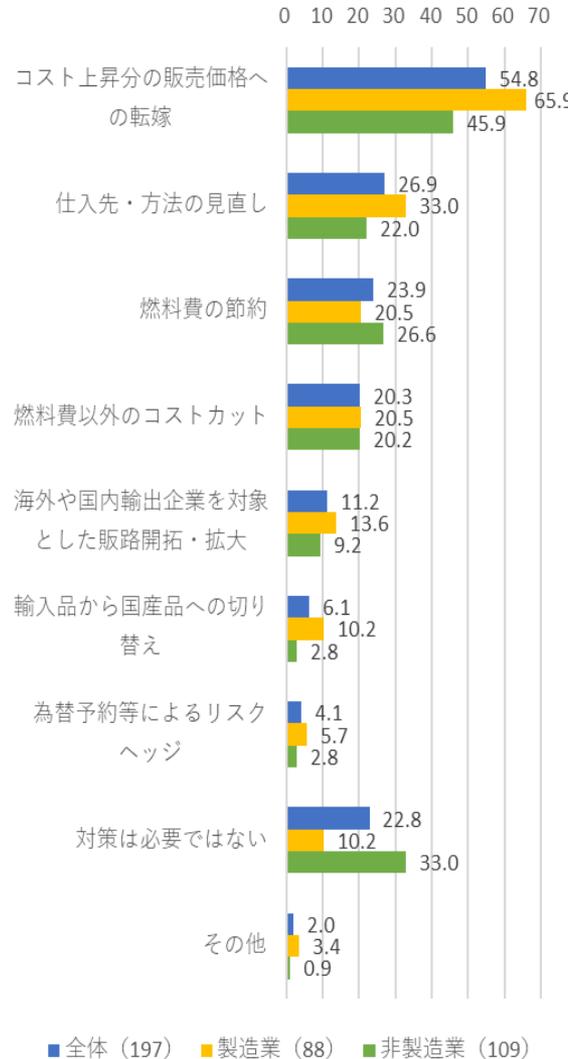
< 業種別 >

- 製造業では、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が65.9%と最も高く、非製造業を20.0ポイント上回った。次いで、「仕入先・方法の見直し」は33.0%となり、非製造業を11.0ポイント上回った。
- 非製造業では、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が45.9%が最も高く、次いで「対策は必要ではない」が33.0%となり、製造業を22.8ポイント上回った。

< 規模別 >

- 規模にかかわらず、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が最も高くなった。特に21-100人、及び101人以上では6割以上となった。
- 「仕入先・方法の見直し」は、101人以上で40.0%、21-100人で31.4%、「燃料費の節約」は、101人以上で36.0%と高くなった。

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

